

2026 年 10 月 30 日 全 3 頁

中国：綱紀肅正強化と経済の萎縮

中央委員は 5 年で 2 割減の異常。問われることのない任命責任

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国共産党第 20 期中央委員会第 5 回全体会議（五中全会）が、2026 年 10 月 26 日から 29 日にかけて北京で開催され、「中国共産党が全面的かつ厳格な統治を持続的に推進するためのいくつかの重大問題に関する決定」を採択した。中国では汚職・腐敗撲滅、綱紀肅正の嵐が吹いている。
- 今後、体制の引き締めが維持・強化される見通しであり、経済活動が一部萎縮するリスクに注意する必要がある。汚職・腐敗撲滅や綱紀肅正が強化される中、習近平総書記への忠誠を高めることが最も重要なポイントとなる。この点で、習近平氏の関心がどこに向かうかが決定的に重要だが、関心は経済よりも政治に向かいやすい。「景気テコ入れ」と「綱紀肅正」の指示が同時にあれば、「綱紀肅正」の影響が勝ることになる。こうした状況下では、悪目立ちをしないでやり過ごす、「不作為」という状況に陥りやすくなる。大和総研では、2027 年の成長率見通しを前年比 4.4%と、2026 年の同 4.6%から若干減速するとみているのは、この影響を懸念しているからだ。

汚職・腐敗撲滅、綱紀粛正の嵐

中国共産党第20期中央委員会第5回全体会議（五中全会）が、2026年10月26日から29日にかけて北京で開催され、「中国共産党が全面的かつ厳格な統治を持続的に推進するためのいくつかの重大問題に関する決定」（以下、決定）を採択して閉幕した。決定の中で印象的だったのは「不敢腐、不能腐、不想腐」（腐敗させず、腐敗できず、腐敗したいと思わない）というフレーズだ。腐敗・汚職撲滅と綱紀粛正の継続・強化が随所で言及されている。

中国では汚職・腐敗撲滅、綱紀粛正の嵐が吹いている。五中全会に参加した中央委員は162名と発表された。2022年10月に習近平政権3期目がスタートした当時は205名であり、それとの比較では21.0%の減少だ。ただし、この間に中央委員会候補委員から中央委員に昇格した人々¹がいることを考えると、減少の延べ人数はもっと多いことになる。全体の2割だとしても異常な多さであり、汚職・腐敗撲滅、綱紀粛正の凄まじさを物語っている。こうした状況下で習近平氏の任命責任が厳しく問われてもおかしくないが、そのような声は全く聞かれない。

今回の五中全会では、馬興瑞・元政治局委員、張又俠・元政治局委員（元党中央軍事委員会副主席）ら33名の党籍剥奪処分を改めて確認した。うち16名が軍部であった。党中央軍事委員会は習近平政権の3期目発足時点では7名体制でスタートしたが、失脚に次ぐ失脚で、2026年1月以降は習近平主席と張昇民副主席の2名体制となっていた（図表1）。五中全会では、張昇民副主席の政治局委員への昇格が発表されたが、党軍事委員会の補充は行われなかった。指揮系統の中核で5名分の空席が補充されない異常事態が続いている。

図表1 党中央軍事委員会メンバー（2022年10月の発足当時からの変化）

(2022年10月当時)						(2026年10月時点)			
役職	氏名	生年	主な兼職	失脚	失脚公表時期	役職	氏名	生年	主な兼職
主席	習近平	1953年6月	総書記、国家主席			主席	習近平	1953年6月	総書記、国家主席
副主席	張又俠	1950年7月	政治局委員	失脚	2026年1月	副主席	張昇民	1958年8月	政治局委員
副主席	何衛東	1957年5月	政治局委員	失脚	2025年10月				
委員	李尚福	1958年2月	中央委員、國務委員、国防部長	失脚	2023年10月				
委員	劉振立	1964年8月	中央委員	失脚	2026年1月				
委員	苗華	1955年11月	中央委員	失脚	2024年11月				
委員	張昇民	1958年8月	中央委員						

（注）張昇民氏は2025年10月に副主席に、2026年10月に政治局委員に昇格

（出所）新華社の報道などより大和総研作成

「不作為」による経済の萎縮リスク

五中全会では、中国共産党第21回全国代表大会を2027年下半年期に北京で開催することが発表された（通常は、10月か11月に開催される）。これは5年に一度開催される最重要会議であり、直後の第21期中央委員会第1回全体会議（一中全会）で今後5年間の新指導体制が決定される。現状では、習近平総書記の4期目突入がほぼ確実視され、その後継候補となり得る1970

¹ 今回の五中全会では盧東亮・山西省省長ほか10名が、中央委員に昇格している。

年代生まれの人物が、中枢である中央政治局常務委員に抜擢されるかが焦点になっている。

経済との関係でいえば、党大会が開催される西暦下一桁が 2 か 7 の年は、前年よりも成長率が加速することが多かった（図表 2）。秋に党大会が開催され、翌年 3 月の全国人民代表大会（全人代）では、国家機構の人事が決定される。中国共産党・政府関係者にとって、5 年に一度の昇進の大チャンスが訪れることになる。自分が担当する地域や分野のパフォーマンスを向上させることが出世の早道と目されたのである。

しかし、今後、体制の引き締めが維持・強化される見通しであり、経済活動が一部萎縮するリスクに注意する必要がある。汚職・腐敗撲滅や綱紀粛正が強化される中、習近平総書記への忠誠を高めることが最も重要なポイントとなる。この点で、習近平氏の関心がどこに向かうかが決定的に重要だ。結論を先にいえば、関心は経済よりも政治に向かいやすい。「景気テコ入れ」と「綱紀粛正」の指示が同時に出れば、「綱紀粛正」の影響が勝ることになるだろう。こうした状況下では、悪目立ちをしないでやり過ごす、「不作為」という状況に陥りやすくなる。大和総研では、2027 年の成長率見通しを前年比 4.4%と、2026 年の同 4.6%から若干減速するとみているのは、この影響を懸念しているからだ。

図表 2 中国共産党大会開催年を基準とした実質 GDP 成長率の推移（単位：％）

-4年	11.7	10.8	11.2	13.9	7.9	10.1	9.7	7.8	6.8	5.4
-3年	7.6	15.2	4.2	13.1	7.7	10.1	9.4	7.5	6.1	5.0
-2年	7.8	13.4	3.9	11.0	8.6	11.5	10.6	7.0	2.3	5.0
-1年	5.1	8.9	9.4	10.0	8.3	12.7	9.5	6.8	8.6	(予) 4.6
当年	9.0	11.7	14.3	9.3	9.2	14.2	7.9	6.9	3.1	(予) 4.4
	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017	2022	2027

（注1）赤字は党大会開催年を含む5年で最大の伸び率、シャドーは前年から伸び幅が拡大したことを示す

（注2）2026年と2027年の予測は大和総研

（出所）中国国家統計局より大和総研作成